

SERI NEWS RELEASE

平成 22 年 3 月 25 日

財団法人静岡経済研究所
理事長 古知弘行
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13
アゴラ静岡 5 階
TEL 054-250-8750
FAX 054-250-8770

平成 22 年 3 月

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査結果

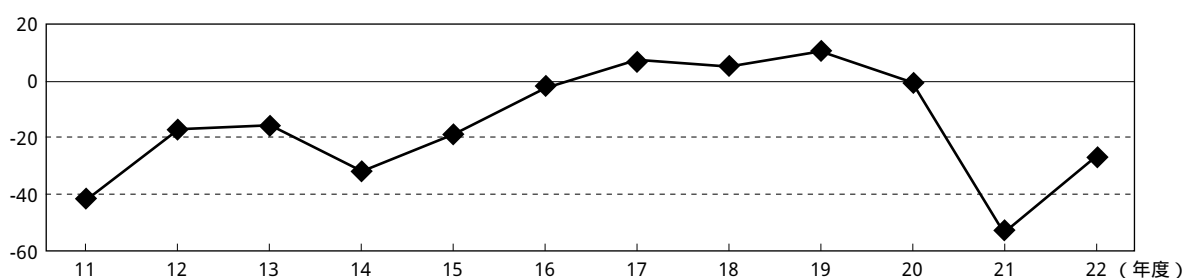
～平成 22 年度の計画額は、製造業で前年度比微増、非製造業では大幅減少～

- 静岡県内の中堅・中小企業 (361 社) の平成 22 年度設備投資計画額は、前年度実績見込比 $\Delta 21.6\%$ と、21 年度見込 ($\Delta 27.6\%$) に引き続き大幅なマイナス見通しとなった。業種別では、製造業は前年度実績見込比 $+1.6\%$ と微増に転じる一方、非製造業は同 $\Delta 43.2\%$ と大幅な減少を見込んでいる。
- また、企業の設備投資マインドを示す設備投資 S. I. は、全体で $\Delta 26.9$ と、平成 21 年 9 月調査 ($\Delta 31.0$) と比べるとわずかに改善しているものの、依然として投資意欲の冷え込みが続いている。

引き続き大幅に減少する県内設備投資

～非製造業が大幅なマイナス、投資マインドも冷え込み続く～

図表1 設備投資S.I.(投資マインド)の推移(各年3月)



調査の要領

- (1) 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調査の時点：平成22年3月現在
- (5) 回答率：調査対象企業1,030社のうち有効回答を寄せられた企業は376社(うち中堅・中小企業361社)、有効回答率36.5%
- (6) 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

設備投資S.I.(Survey Index)は、平成22年度の設備投資方針を選択肢形式で質問し、各項目の回答数を以下の算式により回答企業数で割り、100を乗じた値

$$\frac{\text{「積極的に実施」} \times 1 + \text{「ある程度前向きに実施」} \times 0.5 + \text{「若干、抑制気味」} \times (0.5) + \text{「かなり抑制、または実施しない」} \times (-1)}{\text{本設問回答企業数}} \times 100$$

よって、全員が「積極的に実施」と考えれば+100となり、全員が「かなり抑制、または実施しない」と考えれば100となる。

図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.(*)	平成20年度 実績額	平成21年度 実績見込額	平成22年度 計画額
			21 / 20	22 / 21				
全産業		361社	27.6	21.6	26.9	83,691	60,577	47,521
製造業		175	39.5	1.6	24.3	48,306	29,223	29,703
	食料品	17	35.3	18.6	3.3	1,658	2,243	1,826
	繊維品	7	18.7	15.8	0.0	123	146	169
	木材・木製品・家具	12	288.8	69.9	31.3	89	346	104
	パルプ・紙・紙加工品	20	2.0	2.2	11.8	5,143	5,248	5,366
	出版・印刷	6	19.7	41.5	40.0	264	212	300
	化学・ゴム製品	13	28.6	57.9	16.7	2,406	1,717	2,711
	鉄鋼・非鉄金属	10	58.9	3.2	43.8	4,828	1,986	1,922
	金属製品	12	48.6	93.8	20.0	251	129	250
	一般機械器具	17	55.9	129.3	13.6	1,548	682	1,564
	電気機械器具	14	22.4	37.7	44.4	1,731	2,118	1,319
	輸送用機械器具	30	51.9	1.2	46.3	29,236	14,062	13,900
	その他の製造業	17	67.5	18.6	50.0	1,029	334	272
非製造業		186	11.4	43.2	29.5	35,385	31,354	17,818
	建設業	20	11.0	74.0	79.2	1,366	1,216	316
	卸売業	80	1.5	40.2	32.0	4,798	4,869	2,913
	小売業	37	27.3	52.6	43.1	8,135	10,358	4,911
	運輸・倉庫業	12	31.3	46.4	31.8	16,184	11,112	5,956
	ホテル・旅館業	8	18.5	27.7	0.0	661	783	566
	その他のサービス業	29	28.9	4.6	10.9	4,241	3,016	3,156
地域別								
	東 部	105	42.7	3.3	19.9	35,951	20,615	21,300
	中 部	150	15.6	39.7	23.5	32,320	27,268	16,437
	西 部	106	17.7	22.9	39.3	15,420	12,694	9,784
企業規模別（注1）								
	中小企業	324	29.6	14.9	28.9	41,526	29,240	24,896
	中堅企業	37	25.7	27.8	12.9	42,165	31,337	22,625
（参考）株式公開企業（注2）		15	1.2	30.5	26.7	30,475	30,831	21,441

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業15社の設備投資動向について別集計したものであり、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

平成22年度計画額は、前年度実績見込比 21.6%の減少見通し

平成22年度の全産業（361社）の設備投資計画額は、前年度実績見込比 21.6%となり、前年度（ 27.6%）に引き続き、大幅に下回る見通しとなった（**図表2**）。

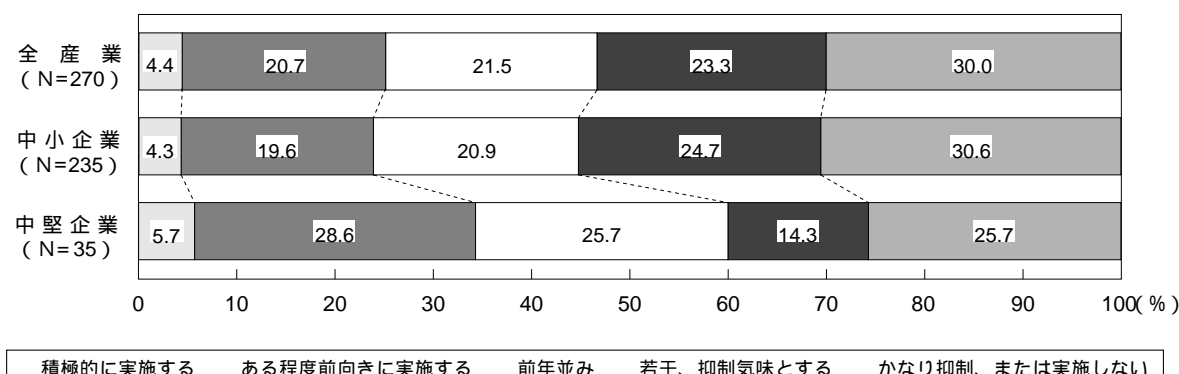
業種別 製造業は、前年度比 +1.6%と、平成21年度（ 39.5%）から一転して増加に転じた。しかし、これは、世界同時不況による需要急減から設備投資額を大幅に抑制した平成21年度の反動が主因とみられ、計画額は平成20年度実績額の6割程度にとどまっている。業種別にみると、一般機械器具（ +129.3%）や金属製品（ +93.8%）など4業種でプラスに転じ、これまで先送りしていた既存設備の維持や更新を実行する動きなどがみられる。また、基幹産業である輸送用機械器具（ 1.2%）では、新車種対応への大型投資を行う企業もあり、平成21年度（ 51.9%）からマイナス幅が大幅に縮小した。

一方、非製造業は、前年度比 43.2%と大幅に減少している。内需の低迷を反映し、設備投資に慎重な見方が一段と強まっており、全6業種中5業種でマイナスとなった。なかでも、小売業（ 52.6%）は、自動車販売業を中心とした店舗の新設や増改築が一巡、運輸・倉庫業（ 46.4%）も前年度の大型投資の反動減などにより、落ち込みが目立つ。

規模別 規模別にみると、中小企業（ 14.9%）、中堅企業（ 27.8%）ともにマイナスとなっている。また、株式公開企業も 30.5%と、厳しい経営環境が続く中で、経営体力に比較的余裕のある大規模企業も設備投資を抑制していることがわかる。

投資マインド 「若干、抑制気味とする」と「かなり抑制、または実施しない」の回答を合わせると、過半数を占めている（**図表3**）。この結果、設備投資マインドを示す全産業のS.I.（Survey Index）は 26.9と、製造業（ 24.3）、非製造業（ 29.5）ともに投資意欲は冷え込んでいる（**図表1、2**）。規模別では、中堅企業が 12.9に対して、中小企業は 28.9と低く、小規模企業の方が慎重な姿勢をみせている。

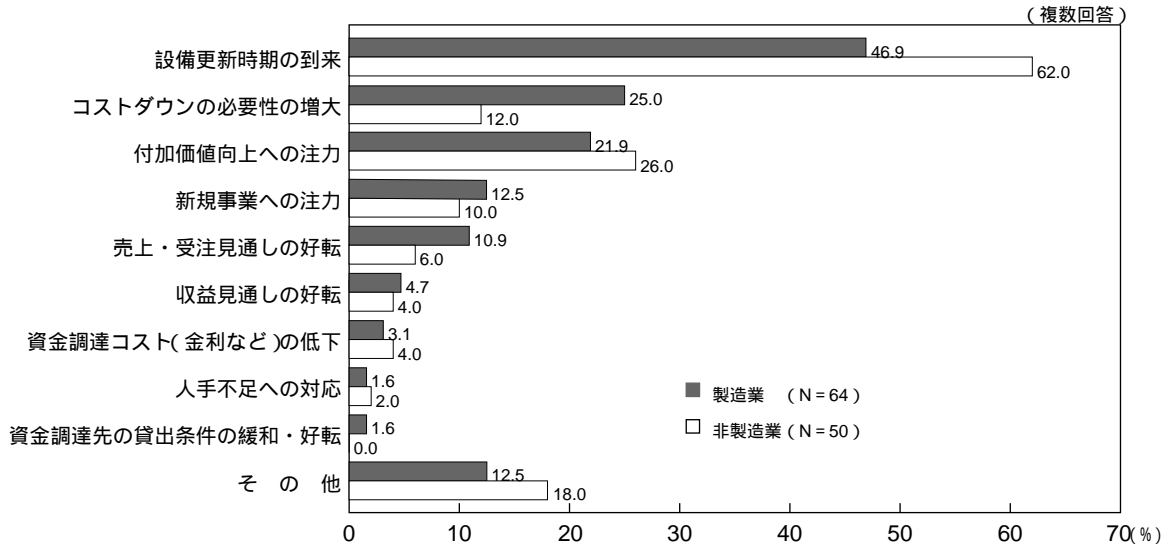
図表3 平成22年度設備投資の方針



投資額が前年度を上回る企業の理由

製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」（製造業46.9%、非製造業62.0%）が最も多く、必要に迫られた投資が大勢を占めている（図表4）。製造業では、これに次いで、「コストダウンの必要性の増大」（25.0%）を挙げる企業が多く、価格競争の激化を背景に、コスト競争力の強化を図ろうとしている。一方、非製造業では、「付加価値向上への注力」（26.0%）が続いており、競合他社との差別化を志向する動きがうかがえる。

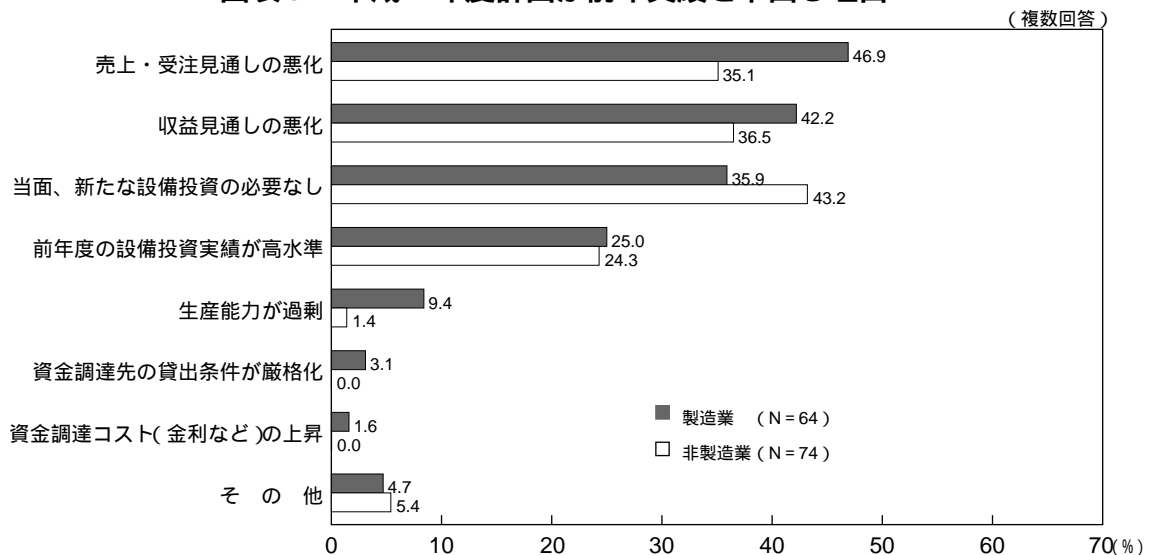
図表4 平成22年度計画が前年実績を上回る理由



投資額が前年度を下回る企業の理由

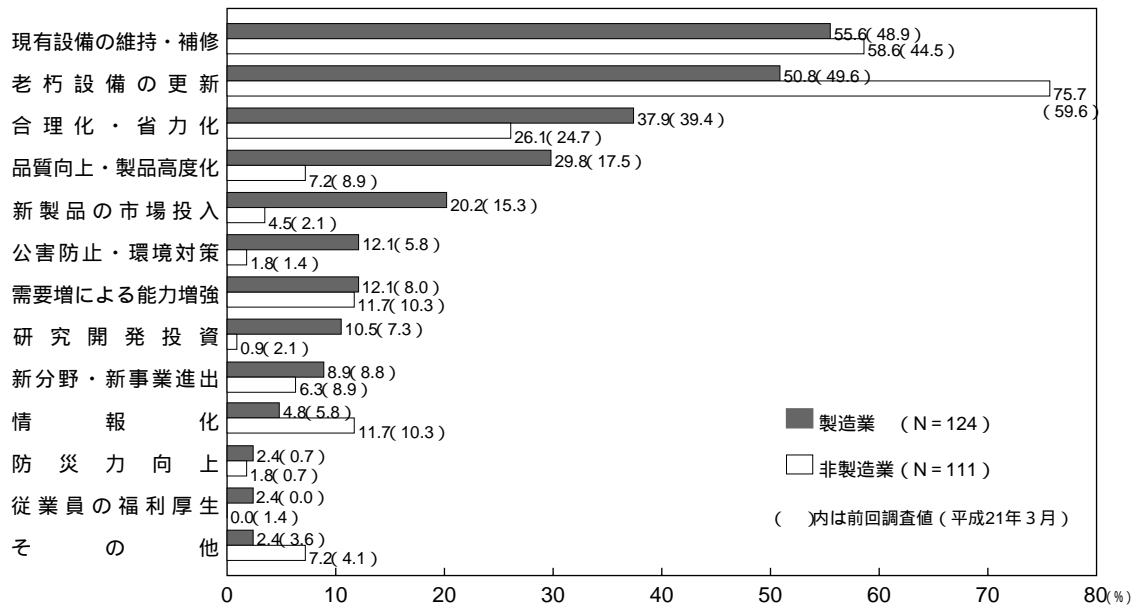
製造業・非製造業ともに、「売上・受注見通しの悪化」、「収益見通しの悪化」、「当面、新たな設備投資の必要なし」が上位3項目に挙げられた（図表5）。製造業・非製造業ともに、業績の悪化を見込む企業が多く、設備投資に対する大きな下押し圧力となっている。

図表5 平成22年度計画が前年実績を下回る理由



投資目的 製造業・非製造業ともに、「現有設備の維持・補修」「老朽設備の更新」が上位2項目に挙げられるなど、必需的な投資が中心となっている（**図表6**）。また、製造業では、「品質向上・製品高度化」（29.8%）が前年度比で+12.3ポイント増加しているほか、製造業・非製造業ともに、「新製品の市場投入」「需要増による能力増強」が前年を上回るなど、一部で前向きな投資もみられるようになっている。

図表6 平成22年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



以上のように、平成22年度の設備投資計画は、製造業が、前年度比 + 1.6%増加するものの、非製造業が同 43.2%と大幅に減少し、全産業で同 21.6%減少する見通しとなった。

また、投資マインドを示す設備投資S.I.も、全体で 26.9と停滞が続いている。

新興国向けの輸出増加などを背景に、企業の生産活動は緩やかながら持ち直しつつある。しかし、円高の進行や国内外の景気対策効果の希薄化、デフレ基調、さらには欧米諸国の景気の先行き不透明感や米国などでの日本車のリコール問題など、景気の回復に対する懸念材料は山積みで、企業は投資に慎重な姿勢を続けており、県内の設備投資が勢いを取り戻すには相応の時間を要するとみられる。

(田原真一)

【コラム】～大幅に増加する海外設備投資～

今回の調査で、平成20年度から22年度に海外設備投資「あり」と回答した企業が23社あった。投資金額は、平成22年度の計画で8,010百万円（平成21年度比 + 133.0%）と大幅に回復している（**図表7**）。また、投資目的は、「主力取引先の海外移転に対応」が5社と最も多く、投資国では、中国（香港を除く）、タイが6社となっている。

図表7 海外投資金額、目的、投資国

	平成20年度	回答数	平成21年度	回答数	平成22年度	回答数
投資金額	9,674百万円	23	3,438百万円（ 64.5%）	21	8,010百万円（ + 133.0%）	21
投資目的	主力取引先の海外移転に対応	6	主力取引先の海外移転に対応	8	主力取引先の海外移転に対応	5
	現地需要の開拓	4	現地需要の開拓	3	現地需要の開拓	4
	国内での競争力強化	2	国内での競争力強化	2	海外既存設備の維持・更新、 第三国の市場開拓	3
投資国	中国（香港を除く）	7	中国（香港を除く）	7	中国（香港を除く）、タイ	6
	タイ、インドネシア、ベトナム	3	タイ	5	インドネシア、ベトナム	3

投資金額のカッコ内の数字は前年度比伸び率